

# 大仙市宿泊業等支援給付金

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による売上高の減少などにより、事業を継続するための資金を必要とする市内の旅館、ホテルの宿泊事業者および会議場、ホール、宴会設備を有する事業者に対し、給付金を支給します。



申請期間：令和2年7月10日(金)～令和3年1月29日(金)

## 対象者

- ① **宿泊事業者**（旅館業法第3条第1項に規定する許可を受けた）  
※ 休眠、市直営、風営法第2条第6項第4号に該当する施設は対象外
- ② **会議室、ホール、宴会施設**を有する**事業者**（収容定員301人以上かつ年間利用者数5,001人以上を満たす）

※ 1事業者につき1回限りの申請（法人の場合は施設ごとに可能）。

※ 対象者①及び②に該当する施設は、いずれか高い方の上限額が該当。

## 支給要件

今後も事業を継続する意思があり、令和2年2月～12月いずれか1か月の売上が前年同月と比べ 20%以上減少

## 支給内容

令和2年2月～12月までの  
固定経費（電気代、水道代、ガス代、燃料費、通信費、リース料）相当額を支給。（上限額は下表参照）

※ 人件費、家賃、地代などは、固定経費に含みません。

※ 固定経費は、対象期間中に請求の生じたもの（見込みでの申請も可）。

## 上限算出

収容定員		宿泊・利用者数	
①	75人以上	甲	5,001人以上
②	15人以上 74人以下	乙	1,001人以上 5,000人以下
③	14人以下	丙	1,000人以下

区分	甲	乙	丙
①	A	B	C
②	B	C	D
③	C	D	E
簡易宿所	F		

区分	支給上限額
A	200万円
B	160万円
C	120万円
D	80万円
E	40万円
F	10万円

【申請先】大仙市 経済産業部 観光課 TEL：0187-63-1111

〒014-8601 大仙市大曲花園町1番1号

上限額が  
変わりました



裏面もご確認ください⇒

【申請書類】確認☑リスト ※初回の申請はすべて☑ **変更支給申請は朱字欄を☑**

No	申請に必要な書類の確認	☑
1	申請書兼同意書（様式第1号）または <b>変更支給申請書（様式第3号）</b>	<input type="checkbox"/>
2	<b>売上減少確認報告書兼支援金算定書（様式第2号）</b>	<input type="checkbox"/>
3	<b>2020年中の収入を確認できる書類の写し</b> ■ 2月から12月までの施設ごとの収入が確認できる資料（2020年分の確定申告の基礎となる書類） ・売上台帳または帳面など	<input type="checkbox"/>
4	<b>2019年中の収入を確認できる書類の写し</b> 【個人の場合】 ■ 2019年分の資料 ・「確定申告書第一表」または「市県民税申告書」の控え ・青色申告の方は「所得税青色申告決算書」の控え ・白色申告および市県民税申告の方は月々の収入額が記載された資料 【法人の場合】 ■ 対象月の属する事業年度の直前の事業年度（原則2019年度）の資料 ・「確定申告書別表一」の控え（1枚） ・「法人事業概要説明書」の控え（2枚） ・施設ごとの売上が確認できる資料（売上台帳など）	<input type="checkbox"/>
5	<b>2020年中の固定経費を確認できる書類の写し</b> ■ 2月から12月までの施設の運営に係る固定経費が確認できる資料 ※上限額を超える場合は、その月まで（超えた場合は不要） ・領収書など（固定経費の額が確定している分。 <b>変更申請の場合は追加分とし、申請済みの書類から上限額を超えていることがわかれば不要</b> ）	<input type="checkbox"/>
6	<b>請求書（前金払・概算払）（様式第7号）</b> ■ 振込口座がわかる通帳（カナ口座名義、口座番号など）の写しなど ※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限る（法人の場合は、当該法人の口座に限る） ・通帳表紙の次ページの内容	<input type="checkbox"/>
7	<b>営業許可証等の写し</b> ■ 宿泊事業者は「旅館業経営許可書」の写しなど、会議室、ホール、宴会施設を有する事業者は「食品衛生法営業許可証」の写しなど	<input type="checkbox"/>

【申請内容】確認☑リスト

No	申請内容の確認	☑
1	申請書兼同意書（様式第1・3号）に <b>同意のうえ、記名、押印がある</b>	<input type="checkbox"/>
2	添付書類などから令和元年12月以前より市内において事業が実施されていることが確認できる（様式第2号1関連）	<input type="checkbox"/>
3	前年の売上合計額（様式第2号1(4)関連）が確定申告書などと同額	<input type="checkbox"/>
4	対象月の売上減少率が要件に適合している（様式第2号1(5)関連）	<input type="checkbox"/>
5	支援金の支給額が支援金額上限算出表の上限額（様式第2号2関連）の範囲内となっている	<input type="checkbox"/>